

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6476-7051

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	216	53.1	120		126		159	
30年3月期第2四半期	460	292.4	206		216		245	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 155百万円 (%) 30年3月期第2四半期 262百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.01	
30年3月期第2四半期	6.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,959	2,726	78.3	42.78
30年3月期	3,115	2,740	74.7	44.02

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,317百万円 30年3月期 2,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	973	49.2	210	11.1	205	9.4	147	19.5	2.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社ならびに当社組成ファンド、SPCの組成時期および資産の売却時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想に関しては、平成22年3月期より開示を控えさせていただいております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	54,173,244 株	30年3月期	52,113,244 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	53,109,508 株	30年3月期2Q	37,512,282 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政策動向による世界経済の不確実性の高まり、中国をはじめとするアジア新興国経済の経済動向、金融資本市場の世界的な変動の影響、地政学リスクの高まり等が懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、低金利環境下での良好な資金調達環境を背景とした国内外の投資家の物件取得意欲に支えられ、不動産市場の回復は鮮明となってきておりますが、その一方で、今後の新規物件の取得にあたっては、物件の取得価額と収益性のバランスを慎重に見極めることが必要となってきております。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、エンドユーザー向けに資産運用不動産として1棟50百万円から100百万円程度の中古収益物件の仲介及び紹介に注力してまいりました。加えて、収益不動産用土地を取得し、新築アパートを建築後または建築中に売却する案件も進めておりますが、物件取得と売却時期の調整が難しくなってきております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は216百万円（前年同四半期比53.1%減）、営業損失は120百万円（前年同四半期は206百万円の営業利益）、経常損失は126百万円（前年同四半期は216百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は159百万円（前年同四半期は245百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産会社における不動産売上高、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は214百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント損失（営業損失）は137百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）は0百万円）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は17百万円（前年同四半期比92.5%減）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同四半期91.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、155百万円減少し、2,959百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が675百万円減少したものの、販売用不動産が24百万円、前渡金が161百万円、短期貸付金が423百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、141百万円減少し、233百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が139百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、13百万円減少し、2,726百万円となりました。その主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使により資本金、資本剰余金が71百万円それぞれ増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が159百万円減少したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、675百万円減少し、145百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、420百万円（前年同四半期は235百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が146百万円となったことに加え、前渡金の増加額が161百万円、法人税の支払額が125百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、385百万円（前年同四半期は1,032百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期貸付金による支出が519百万円となった一方で、有価固定資産の売却による収入が60百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、130百万円（前年同四半期は954百万円の収入）となりました。この主な要因は、第三者割当による新株予約権の行使による収入が142百万円となった一方で、長期借入金の返済が9百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,289	145,145
売掛金(純額)	6,587	6,156
たな卸資産	3,915	3,620
販売用不動産	23,395	47,707
前渡金	279,000	440,800
短期貸付金	89,148	512,672
その他	28,092	21,219
流動資産合計	1,250,429	1,177,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,769	85,331
土地	419,465	338,255
その他(純額)	117,336	121,585
有形固定資産合計	623,571	545,172
無形固定資産		
のれん	714,383	695,508
その他	142	142
無形固定資産合計	714,526	695,651
投資その他の資産		
投資有価証券	491,823	508,987
繰延税金資産	5,123	1,683
その他	29,780	31,144
投資その他の資産合計	526,727	541,815
固定資産合計	1,864,824	1,782,639
資産合計	3,115,254	2,959,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	4,452
1年内返済予定の長期借入金	16,584	18,084
未払法人税等	143,313	3,465
その他	63,371	58,309
流動負債合計	225,033	84,311
固定負債		
長期借入金	62,324	51,782
繰延税金負債	82,698	87,253
その他	5,106	10,006
固定負債合計	150,129	149,042
負債合計	375,163	233,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,681,826	2,753,514
資本剰余金	2,546,813	2,618,501
利益剰余金	△2,930,026	△3,089,795
株主資本合計	2,298,614	2,282,221
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,313	35,370
その他の包括利益累計額	32,313	35,370
新株予約権	5,540	4,304
非支配株主持分	403,623	404,711
純資産合計	2,740,090	2,726,607
負債純資産合計	3,115,254	2,959,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	460,958	216,409
売上原価	11,531	45,832
売上総利益	449,426	170,576
販売費及び一般管理費	242,670	290,802
営業利益又は営業損失(△)	206,755	△120,226
営業外収益		
受取利息	7,767	6,113
為替差益	2,009	—
その他	4,322	1,535
営業外収益合計	14,099	7,648
営業外費用		
支払利息	1,361	1,082
支払手数料	3,001	925
為替差損	—	11,291
その他	52	537
営業外費用合計	4,415	13,837
経常利益又は経常損失(△)	216,439	△126,414
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	7,881
偶発損失引当金戻入額	50,000	—
関係会社清算益	9,841	—
特別利益合計	59,841	7,881
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,909
固定資産売却損	—	21,209
固定資産除却損	797	—
特別損失合計	797	28,119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,483	△146,652
法人税等	22,226	4,032
法人税等調整額	—	7,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,256	△158,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,288	1,088
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	245,968	△159,768

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,256	△158,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,048	3,057
その他の包括利益合計	9,048	3,057
四半期包括利益	262,304	△155,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,016	△156,711
非支配株主に係る四半期包括利益	7,288	1,088

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,483	△146,652
減価償却費	5,444	5,873
のれん償却額	9,422	18,875
長期前払費用償却額	442	408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,468	1,104
偶発損失引当金戻入額	△50,000	—
短期売買益受贈益	—	△7,881
子会社清算損益(△は益)	△9,841	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6,910
有形固定資産売却損益(△は益)	—	21,210
受取利息及び受取配当金	△7,767	△6,113
為替差損益(△は益)	△2,009	11,277
支払利息	1,203	1,082
支払手数料	3,001	926
売上債権の増減額(△は増加)	765,468	590
仕入債務の増減額(△は減少)	△640,928	2,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,850	295
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△24,312
前渡金の増減額(△は増加)	△153,000	△161,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△24,802
リース債務の増減額(△は減少)	—	7,776
その他の資産の増減額(△は増加)	4,698	△3,205
その他の負債の増減額(△は減少)	37,402	1,846
その他	347	—
小計	239,983	△293,906
利息及び配当金の受取額	131	151
利息の支払額	△1,346	△1,082
法人税等の支払額	△3,533	△125,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,237	△420,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,843	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△989,298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,498	3,020
有形固定資産の取得による支出	△4,269	△8,685
有形固定資産の売却による収入	—	60,000
短期貸付けによる支出	△125,516	△519,341
短期貸付金の回収による収入	65,000	94,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,430	△385,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,017	△9,042
リース債務の返済による支出	—	△2,138
株式の発行による収入	963,000	142,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,983	130,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,789	△675,145
現金及び現金同等物の期首残高	356,255	820,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,045	145,145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ494,040千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,434,392千円、資本準備金が2,299,379千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,688千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,753,514千円、資本準備金が2,618,501千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	238,175	530	222,552	460,958	-	460,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60	14,700	14,760	△14,760	-
計	238,175	590	236,952	475,718	△14,760	460,958
セグメント利益又は損失(△)	7,264	530	206,052	213,846	△7,091	206,755

(注) 1 セグメント利益の調整額7,091千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

投資事業セグメントにおいて、有限会社ラ・ベリータの株式100.00%を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては744,371千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,383	—	2,025	216,409	—	216,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,600	15,600	△15,600	—
計	214,383	—	17,625	232,009	△15,600	216,409
セグメント利益又は損失(△)	△137,852	—	17,625	△120,226	—	△120,226

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

1. 第10回新株予約権の行使

期末日以降四半期報告書提出日までに第10回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

- | | | |
|--------------------|------|------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 1,840,000株 |
| (2) 増加した資本金の額 | | 64,032千円 |
| (3) 増加した資本剰余金の額 | | 64,032千円 |

これにより、四半期報告書提出日現在の資本金は2,817,546千円、資本剰余金は2,682,533千円、発行済株式総数は56,013,244株となりました。

2. 株式取得による企業結合

当社は、平成30年10月16日開催の取締役会において、当社100%子会社であるSUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. がRIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE. LTD. (以下、「RIRM」といいます。)の株式を取得して、子会社化することを決議し、同日、子会社SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. はORCHID PARTNERS PTE. LTD. と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称
事業の内容

RIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE. LTD.
海外における NKT 細胞を標的としたがん免疫療法に必要な技術の医療機関等への提供
ブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム「RIKNKT Blockchain Platform」の開発及び運用

② 企業結合を行った主な理由

ブロックチェーン技術を活用した海外におけるNKT細胞を標的としたがん免疫療法に必要な技術の医療機関等への提供する事業への参入のため

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権比率

議決権比率66.67%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社は、RIRM の行う事業の基礎となる理研IRM の技術を高く評価し、海外、特に東南アジアにおいて、その技術提供を行う事業は、非常に将来性が高いと考え、また、RIRM が理研IRM の提供する技術を世界に広めることを目的としたプラットフォームであるRBP を開発し、世界中の参加者を呼び込むというシステムに新規性があり、投資価値があると考えたことから、RIRM に資本参画することを決定いたしました。

(2) 被取得企業の取得原価

取得原価304,762千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在、のれんは、金額、償却方法及び償却期間については、監査法人と協議中であります。